

香港行政長官選挙 -- 民主化、経済、中国政治への示唆 (現地レポート)

著者	倉田 徹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	141
ページ	33-36
発行年	2007-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005228

香港行政長官選挙 —民主化、経済、中国政治への示唆

倉田 徹



曾蔭權が香港各所に張り出した選挙ポスター。「私はこの仕事を成し遂げる」と広東語で手書きしたのみのシンプルなデザイン（香港島石塘咀にて3月17日筆者写す）

三月一五日夜、筆者は香港の某レストランで、旧友と円卓を囲み、潮州料理に舌鼓を打っていた。テレビでは二五日投票の行政長官選挙に出馬した、現職の曾蔭權行政長官と、対抗馬の梁家傑立法會議員が、公開討論会で火花を散らす有様が生中継されていた。三月一日に続き二回目の候補者同士のテレビ討論会である。行政長官選挙をめぐってテレビ討論会が実施されるのは、香港史上初めてのことであった。

ふと、同席者の一人である、中国大陸の大学の法学者が、「この選挙をどのような視角から観察するか」と切り出した。筆者は「西側の政治学研究者であれば、この選挙の、香港の民主化における意義を考えるであろう」と回答した。

「私は違う」と、同席していた香港紙の記者が言った。「香港市民にとっては、この選挙は経済がどうなるか、市民生活がどうなるかという点が関心の焦点だ」と彼は言う。

大陸の法学者は、「私の場合、このような選挙のやり方を、大陸で参考にできるかどうか考えながら観察する」と述べた。三

人は同じ選挙を見るそれぞれの視点の違いに思わず感嘆した。

八割を超える得票率での曾蔭權の圧勝に終わった香港行政長官選挙は、典型的な「無風選挙」であった。香港の世論は選挙前はおろか、二〇〇五年の曾蔭權の行政長官就任時点において、すでに今回の選挙での曾蔭權の再選を予想していたと言っても過言ではない。しかし、それでもこの選挙は香港政治、ひいては中国政治を観察する上で、重要な意義を持っていたと筆者は考える。

本稿では、今回の香港行政長官選挙の経緯とその意義について、民主化、香港市民の意識、中国政治への影響という三つの角度から分析する。

●行政長官選挙と香港の民主化

行政長官は香港の首長である。その任期は五年であるが、現職の曾蔭權は、董建華前行政長官が二〇〇五年三月に任期半ばまで辞職したことを受け、同六月に補欠選挙によって選出された。今回の選挙は、曾蔭權が引き継いだ董建華の残り任期の満了に伴

う定期選挙である。

香港のミニ憲法である「基本法」第四十五条は、行政長官の選挙方法を香港の実情に合わせて漸進的に改定し、最終的には普通選挙化することを明記し、行政長官選挙の民主化を約束している。しかし、二〇〇四年四月、中国全人代常務委員会は、二〇〇七年の行政長官選挙については、普通選挙化を取り下げる決定を行った。

今回の選挙では、行政長官は八〇〇人の選挙委員によって選出される。この八〇〇名のうち、事前に一〇〇名以上からの指名を集めた者が正式な候補者となり、選挙に出馬することができる。

八〇〇名の選挙委員の選出は厳しい制限選挙に拠っており、香港の総人口約七〇〇万人に対し、約二万人にしか投票権がない。しかも、二三人の有権者は職業の資格によって選ばれており、各銀行の代表者に一票、香港ホテル業組合の参加団体代表者に一票という具合に、納税額等の一定の基準ではなく、いわば政府の恣意によって限定されている。

このような選挙方法が採用されている背



梁家傑候補は2012年の普通選挙実現を強調する内容の横断幕を掲示した（九龍半島旺角にて3月18日筆者写す）

景には、中国中央政府の意図がある。選挙委員は北京と良好な関係を持つ財界人が多数を占める。これらの選挙委員は、過去の選挙においても、中央政府が特定の候補者に対する支持をほめかすと、その候補者を確実に当選させてきた。初代行政長官の董建華は、江沢民国家主席（当時）が特に親しく握手したことで一躍最有力候補にのしあがり、当選を果たした。二〇〇二年の選挙では、北京が董建華の再選を望んでいるとのシグナルが送られると、董建華は圧倒的な支持を集め、他の候補者が立候補する余地も残さず、無投票当選となった。董建華の辞職による二〇〇五年の補欠選挙では、二〇〇四年のマカオ返還五周年式典の際、胡锦涛国家主席と非常に親しげに「六秒間の握手」を交わした曾蔭権が、やはり無投票当選を実現したのである。言い換えれば、中央政府が支持する候補者が当選するという目的から逆算して、選挙制度が作られていると言っても過言ではない。

このような制度は、民主派からは「縛張り選挙」と批判され、民主派は制度への抗議の意味を込めて、過去の選挙をポイコトしてきた。しかし、香港返還からまもなく一〇年を迎える今日、香港が中国大陸への経済的依存をますます深める中で、体制外からの圧力によって急進的な民主化を求める政策は、時流に合わなくなってきた。今回の選挙には、民主派の二大政党である民主党・公民党は、共同で公民党の梁家傑

立法会議員を擁立した。民主派は教育界・法律界など中産階級の知識人層から支持を集め、梁家傑は一三二名の選挙委員の指名を獲得し、正式に行政長官選挙候補者としての出馬を実現した。即ち、今回の選挙は、返還後初めての、複数の候補者による「競争ある行政長官選挙」なのである。とはいえ、曾蔭権と梁家傑の実力はかけ離れている。中央政府の祝福を受ける曾蔭権は、出馬の際に全選挙委員の八割を超える六四一名からの指名を受けていた。梁家傑にはどう転んでも当選の余地はない。

しかし、梁家傑の出馬により、選挙戦はかつての選挙よりも形の上では大分本格的なものとなった。日頃「縛張り選挙」を強く批判してきた民主派は、行政長官選挙の候補者は、選挙委員にだけではなく、全香港市民に対して責任を負うべきであるとの主張を繰り広げた。したがって、八〇〇名の選挙委員にしか投票権がないにもかかわらず、両候補者は街頭に立ち、自らビラを配布し、香港の街頭のあちこちに立法会選挙で見られるような横断幕を張り出した。梁家傑が車体広告入りのタクシーを走らせれば、曾蔭権は地下鉄駅構内に巨大な広告パネルを配置した。冒頭で述べた、アメリカ大統領選を強く意識したテレビ討論会も、このような「競争ある選挙」の雰囲気があるところを実現したものである。

問題の徹底解決を目指すとの公約をするこ
ととなった。梁家傑陣営は、民主派の出馬
によって曾蔭権に様々な政策面での譲歩を
迫ることができたと強調し、選挙結果の如
何に関わらず、「香港はすでに勝利した」
と主張した。香港中文大学の調査では、梁
家傑の参戦が香港の民主の発展にプラスの
効果があると回答した市民が六五%に達し
ている。

行政長官選挙の最終的な普通選挙化は既
定事項である。今回の香港訪問で筆者が会
った香港の専門家には、北京はすでに、曾
蔭権に普通選挙実現時期の決定という難問
を解決させることを決定したと分析する者
もいた。民主派の出馬という新たな現象は、
いずれ実現される行政長官選挙の普通選挙
化への過程の一里塚として、香港政治史に
記憶されるであろう。

●現実的な香港市民

テレビ討論会では、政権外から強く現職
を批判する梁家傑に対し、曾蔭権は常に守
勢に立たされた。香港を代表する弁護士で
ある梁家傑は、弁才においては曾蔭権を上
回っていたというのが一般的な見方である。
にもかかわらず、香港大学が一日のテレ
ビ討論会直後に行った、「仮に明日あなた
が投票するとすれば、どちらに票を投じま
すか」と問う電話調査では、曾蔭権に投ず
るとした者が六八・四%に達したのに対し、
梁家傑に投ずると述べた者は二三・一%に



行政長官選挙に出馬した両者に扮した役者が演じるパロディ劇も登場した。曾蔭権役がスローガン「私はこの仕事を成し遂げる」を吐くのに、梁家傑役は「私はあなたの仕事をやる」と応じている（香港島金鐘のバス停にて3月17日筆者写す）

留まった。民意の支持においても、曾蔭権は圧倒的な強さを見せていたのである。

前任者の董建華が、経済の低迷や度重なる政策上の失敗によって、市民からの激しい批判を受け、支持率の慢性的な低迷に悩んだのに対し、曾蔭権は二〇〇五年の行政長官就任以来、常に高い支持率を維持してきた。二〇〇三年にSARSの流行によって打撃を受け、底を打った香港の景気は、その後V字型に回復し、二〇〇六年度の経済成長率は六・八％に達した。一時八％を超えた失業率は、四・三％まで低下した。公務員として香港政庁で長年務め上げ、政策通・経済通である曾蔭権に、多くの市民は満足している。

曾蔭権の選挙戦は、まさにそのような自らの強みを強調するものとなった。梁家傑が写真入りのカラフルな横断幕を用意したのに対し、曾蔭権のポスター・横断幕はほとんどが黄色一色で、中央に直筆による「私はこの仕事を成し遂げる」とのスローガンを書き込んだだけの、シンプルなデザインであった。地下鉄内の広告板は、同様に手書きで書かれた政策フロアの図であり、「医療改革の思考図」、「開発と環境保護の併存の思考図」などと題され、現状、その原因、政策の目標、達成の方法、成否の判断をサイクルとして描くメモであった。手書きの文字だけのポスターは見た目にも地味であるし、政策フロアの細かいメモは一般市民が容易に理解できる内容ではない。

しかし、これらを敢えて宣伝に多用する曾蔭権の姿勢から窺えるのは、知名度やイメージの向上に訴える必要がないとの判断と、政策に関する具体的な知識・経験で梁家傑を圧倒しているという自信である。

事実、梁家傑は選挙戦において、経済政策の弱点を露呈した。経済界との関係が曾蔭権よりも劣る梁家傑は、経済関連のブレインを欠いていると言われ、その政策綱領は普通選挙の強調に偏り、経済に関する内容は一般に高く評価されていない。三月一日のテレビ討論会では、曾蔭権は梁家傑が述べた政府の財政貯蓄の金額が間違っていると指摘し、「経済アナリストがこの発言を聞いていないことを祈ります。今日の株価は大分下がったのに、あなたがまたこんなことを言うのでは、実に恐ろしい！」と皮肉って見せた。制度の限界により常に野党の立場に立たされ続けてきた民主派の政策能力には、確かに疑問が残る。

梁家傑の出馬で選挙に競争が生じたことを、多くの市民は歓迎する。しかし、梁家傑が実際に行政長官を務める能力を備えていると見る市民は多くない。民主派が政権担当能力を備えない限り、現実的な香港市民は、曾蔭権支持を貫くであろう。

●中国政治への示唆

さて、今回の香港行政長官選挙は、中国全体の政治に対し、どのような示唆を与えるであろうか。

従来中国政府は、香港の政治的影響が大陸に及ぶことを強く警戒してきた。一九八九年の北京の民主化運動を、香港市民は一〇〇万人規模のデモで支援し、「天安門事件」の武力鎮圧には、一斉に激しい抗議の声を上げた。以来中国政府は、香港が政権転覆の基地になることを警戒し、香港を隔離してきた。一九九七年の返還後も、北京は香港内部の問題への不干渉を貫く一方、香港政治は香港域内に閉じこめられ、大陸に影響しないように扱われてきた。

このような北京の不干渉政策に、先に音を上げたのは香港であった。大陸の経済が飛躍を続ける一方、返還後の香港経済はアジア金融危機のおりを受けて低迷し、香港から北京に支援を求める声が上がったのである。二〇〇三年のSARS流行後、政府への不満を高めた香港市民が、同年七月一日に「五〇万人デモ」を起こすと、中央政府は従来の不干渉政策を修正する。北京は大陸住民の香港個人観光旅行の許可、香港の銀行の人民元業務解禁など、香港経済支援策を次々と打ち出して香港の景気を回復させる一方、香港の民主化要求には歯止めをかけたつと、董建華行政長官の更迭によって香港市民の政治的不満に比べ、香港の政治・経済の安定を回復させた。

このような二〇〇三年以来の大陸と香港の関係の緊密化を受け、両者の関係の構図には微妙な変化が起きている。まず、大陸との経済関係の緊密化と、天



公民党・民主党が行政官選挙に積極参加する一方、急進民主派は制限選挙に抗議し、「ニセ選挙反対デモ」を發動した。写真はデモ参加を訴える横断幕（九龍半島旺角にて3月18日筆者写す）

安門事件の記憶の風化を受け、香港の対大陸感情が改善した。これによって香港の民主化運動は、民主化のペースの決定権を持つ北京に香港の民主化を迫るといふよりも、北京を安心させ、その信頼を勝ち取り、香港の民主化を認めてもらおうという態度が主流になってきている。公民党の関信基主席は、天安門事件へのこだわりは、香港の民主化を遅らせるかも知れないとさえ発言した。こうして香港の民主の大陸に対する攻撃性・危険性が低下している。

また、「五〇万人デモ」に驚いた北京は、香港の問題を究明するため、大量の学者を動員し、香港に関する政策研究を行った。大陸から香港への「個人旅行者」の中には、香港に出張する学者が少なからず含まれていたのである。香港返還によって「ハッピー・エンド」を迎え、大陸の香港研究は低調になっていたが、ここにおいて大陸の学界は香港を再発見することとなった。

折しも胡錦濤のブレイン・俞可平による「民主は良いものだ」と題する論文が『人民日報』に掲載されるなど、大陸においても民主の必要性が認識される中、香港の民主は、大陸にとってのモデルとして再評価される可能性が出てきていると言える。

中央政府は、現在も政権の選択や交代を意味する西欧型民主主義を中国に持ち込むことは認めない。北京は中国における民主を、政策の質の改善や、民意の政策への反映を意味するものと認識している。

その点、香港の行政官選挙は、中国的民主の極致と見ることができ。省クラスの一级行政区の首長が複数の候補者によって争われ、公開の政策論争が繰り広げられるのは、中国で初めてのことである。選挙制度は平等ではなく、北京の支持する候補者の当選は最終的には確保されている。しかし、選挙の過程で候補は世論の圧力にさらされ、民意が間接的に政策に反映されることで、政治は安定を確保することができ。このような「ほどほどの民主」こそ、北京にとって一つの理想的形態なのではないか。

大陸との融合が進展する中、香港の大陸に対する政治的影響力は高まる兆しがある。行政官選挙戦とほぼ同時期に開催された北京の全国人民代表大会・全国政治協商会議では、香港からの代表が様々な提案を行った。全人代の香港地区代表団の会議には、中央政府から教育部と衛生部の副部長が参加したが、代表団と両部長の間では質疑応答が展開されたという。通常代表団の意見を聴取するのみに終始する政府官員が回答を行ったのは異例である。

三月一六日、中央政府系の香港紙『大公報』は、大陸各地の指導者の香港に対する態度が、「香港からの投資を歓迎する」というものから、張春賢湖南省委書記の「香港の都市管理の経験は湖南省で参考にでき」という発言のようなものに変化していると指摘した。同日、同じく中央政府系の

『文匯報』は、北京で全人代・全国政協の会議に出席した全国の代表に対する「香港返還以来一〇年間の大陸に対する最大の影響」と題する調査の結果を掲載した。そこでは香港の大陸経済に対する貢献を挙げる者が五八%を占めた一方、香港の優れた教育・サービス業における経験は大陸が学ぶべき価値があると述べた者も二二・五%に達した。中央政府系の二紙が同時に「大陸が香港に学ぶ」ことを伝えたことは、大陸に対する香港の影響がタブーでなくなってきたことを示唆している。

二〇〇六年一月には王岐山北京市長が香港を訪問し、二〇〇八年の北京オリンピックを前に、懸案の北京の交通渋滞の対策のアイデアを求めて視察活動を行った。香港の経験は、行政分野において、すでに大陸で評価されつつある。香港式の選挙や民主が大陸に導入される日も、遠くはないのかも知れない。

三月一五日に筆者と食事をした大陸の法学者も、選挙を観察した所感を大陸に持ち帰ったであろう。北京の中央政府指導者も、そのブレインたちも、中国各地の無数の研究者も、香港行政官選挙を注視している。急速な経済発展と社会の多様化を経験中の中国大陸の将来像の一端が、今すでに香港にあるのかも知れない。

（くらた とおる／東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程、日本学術振興会特別研究員）